



中学校給食の調査研究は永遠なの？

大江 康子 議員

中学校給食



Q 実現可能なセンター方式を採用しては
A 調査研究していく

質問(議員) 自校給食に見劣りしない環境設備や運営、財源の問題など、わが町の問題解決に民設民営の広島市委託の給食センターを採用する考えはないか。
答弁(教育長) これらのセンター方式も含め、引き続き情報収集に努め、最も適切な昼食のあり方について調査研究していく。

質問(議員) 文部科学省の学校給食法において、学校設置者は「小学校だけでなく中学校にも給食が実施されるように努めなければならない」と定められている。また、学校給食実施基準には「在学するすべての児童又は生徒に対し実施されるものとする」となっているが、設置者である町長の考えは。
答弁(町長) 教育委員会の調査研究結果を総合的に判断する。

その他の質問

- ふれあいバスの非カバー地域解消を
- 7月豪雨災害写真集の作成を

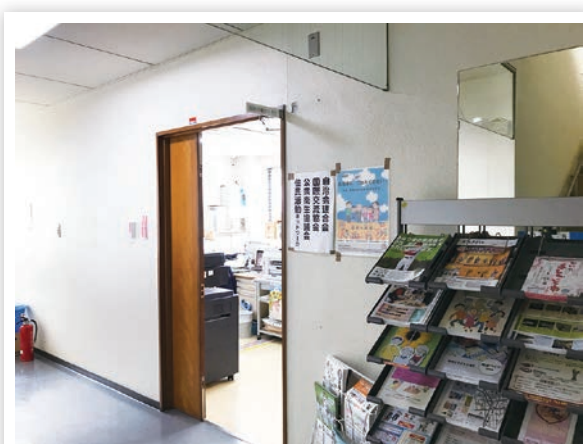
富永 やよい 議員

協働のまちづくり



質問(議員) 他市町において、地域課題やニーズに対応するため補助金制度を設け、協働のまちづくりを進めている。海田町でも補助金制度を設けてはどうか。
答弁(町長) 現時点で住民活動団体向けの助成制度はあるが、制度の拡充について検討していく。
質問(議員) 住民活動センター登録団体に対し、町内の公共施設の施設使用料減免制度を設けては。

答弁(町長) 住民活動ネットワークに入会し、その活動として利用する場合や町が後援する事業に対しては減免申請が可能である。
質問(議員) 協働の必要性や基本的な考え方など、今後の町の方向性をまとめた指針を策定しては。
答弁(町長) まずは支援を積極的に行い、必要であるか見極める。



支援拡充で登録団体が増えたらいいな



広島市が導入しているセンター方式の給食

大高下 光信 議員

中学校給食



Q センター方式の給食を導入してはどうか

A 民設民営の給食センターも含め調査研究

質問(議員) 総務文教委員会佐伯区石内にある民設民営の給食センターを視察研修した。現在ここでは、広島市の小・中学校に一日9000食の温かいセンター方式の給食を提供している。センター方式とは、地域の学校給食センターで数校まとめて調理し、各学校に配送、一学級ごとに食缶で提供し、教室でつぎ分ける方式である。そこで説明を受け、自校方式とセンター方式に差がないこと

を感じた。中学校にセンター方式の給食を導入する考えはないか。
答弁(教育長) 民設民営の給食センターについては、教育委員会も承知している。本町の中学校において、最も適切な昼食の在り方について、調査研究していく。

住吉 秀公 議員

待機児童対策



Q 余裕教室を保育所として活用してはどうか

A 活用できないか検討する

質問(議員) 昨年12月時点における保育所の待機児童数は、入所保留児童を合わせ24人いる。定員超過などを含めると、保育所定員は91人分不足している。小学校の余裕教室を活用した保育所を開設してはどうか。
答弁(町長) 早急に調査を行い、本町の待機児童対策として活用できないか検討する。

Q 不登校対策モデル事業指定を
A 県教育委員会に申請している
質問(議員) 広島県教育委員会は、不登校対策モデル事業を計画している。その指定を受けてはどうか。
答弁(教育長) 県教育委員会に対して指定を要望している。指定を受けられなかった場合は、現在の取り組みの充実に努める。

その他の質問

- ヤングケアラーの実態調査を



待ったなしの問題です